

岩国市英語教育推進計画

平成 30 年 10 月

岩国市教育委員会

目次

1	岩国市英語教育推進計画について	2
(1)	計画策定の趣旨	2
(2)	計画の位置づけ	2
(3)	計画の期間	2
2	これまでの岩国市英語教育の取組・成果・課題	2
(1)	これまでの取組	2
(2)	成果	3
(3)	課題	5
3	岩国市が目指す英語教育	7
(1)	自分に自信と誇りを持ち、 主体的・積極的に関わろうとする態度を養う	7
(2)	英語を運用する力を養う	8
(3)	思いや考えを伝え合う力を育成する	8
4	英語教育推進目標と施策の基本方向	9
(1)	英語教育推進目標	9
(2)	施策の基本方向	9
5	英語教育推進に向けて	12
(1)	推進体制	12
(2)	推進方法	13

1 岩国市英語教育推進計画について

(1) 計画策定の趣旨

グローバル化の一層の進展が予想される中、平成 25 年に文部科学省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表された。この計画においては、小学校中学年からの外国語活動の実施、小学校高学年の教科化、これに伴い、中学校英語教育の高度化等が示されている。平成 28 年度に次期指導要領が告示され、移行期を経て小学校においては令和 2 年度に、中学校においては平成 33 年度に新学習指導要領が全面実施される。

岩国市では、新学習指導要領全面実施に向けて、小中学校の英語教育の充実を図るとともに、これまで取り組んできた英語教育の成果と課題、本市の強みをいかした英語教育を推進するための計画として、本計画を策定するものである。

(2) 計画の位置づけ

この推進計画は、「岩国市教育基本計画～美しいまち岩国の教育～」を踏まえ、本市の英語教育の推進・充実を目的として、学校教育分野における具体的な方策や施策を示したものである。

(3) 計画の期間

計画期間は平成 30 年度～平成 34 年度までの 5 年間とする。

ただし、この期間中、文部科学省や山口県の方針や施策の展開を踏まえ、必要に応じて、見直しを検討し、計画を作成、実施することとする。

2 これまでの岩国市英語教育の取組・成果・課題

(1) これまでの取組

① 小中学校における英語教育への取組

小学校においては、平成 12 年度から開始された「総合的な学習の時間」において各校が実態に応じた国際理解教育の一環として英語教育を実施してきた。また、平成 23 年度からの 5、6 年生での外国語活動実施に向け、平成 21、22 年度に外国語活動を市内全域で先行実施するとともに、岩国市教育委員会において研究校を指定し、研究校での実践研究の成果を広く市内で共有することで、より効果的な指導について研修する場とした。平成 23 年度以降、学習指導要領実施に伴い、文部科学省発行の教材「Hi, friends! 1・2」を活用し、第 5、6 学年において年間各 35 時間の外国語活動を実施している。

また、平成 25 年度から、市内一部の学校において 1 年生から ALT（外国語指導助手）を配置し、1、2 年生においては年間 10 時間、3、4 年生においては、15 時間の英語教育を実施することで、英語に親しむ場を設定してきた。平成 28 年度からは ALT の配置を市内すべての小学校において行い、1 年生からの英語教育を実施している。

中学校においても ALT を全校に配置し、中学校における英語科の授業改善を図ってきた。また、岩国市指定「確かな学力」事業における研究指定校での英語教育の実践を市内小中学校に公開することで、生徒のコミュニケーション能力育成の成果について共有してきた。

② 小中学校の英語教育担当教員の指導力向上・授業改善への取組

全小中学校の英語教育担当が所属する「岩国市・和木町教育研究会」における英語部会（中学校）、外国語活動部会（小学校）において、授業研究会や講師招聘による研修、各校の実践交流などを行っている。

山口県教育委員会から配置された英語教育推進教員（平成 26 年度に開始され、平成 27 年度より小学校教員 1 名、中学校教員 1 名の 2 名）が市内すべての小中学校を訪問し、T.T（ティーム・ティーティング）で授業に入り、T1（主指導者）として進めたり、T2（授業支援者）として支援したりしている。また放課後にはミニ研修を開催している。この訪問は、効果的な授業の進め方や活動例について協議し、各校の実態に応じた研修となっている。

また、岩国市教育センターにおいては、英語教育推進教員を講師として迎え、夏季研修会を主催し、授業の質の向上を図っている。その他、岩国市教育委員会でも市内小中学校から学力向上推進委員を選出し、小中学校のつながりを意識した英語授業の「岩国市授業アイデア例」を作成し、市内で共有してきた。

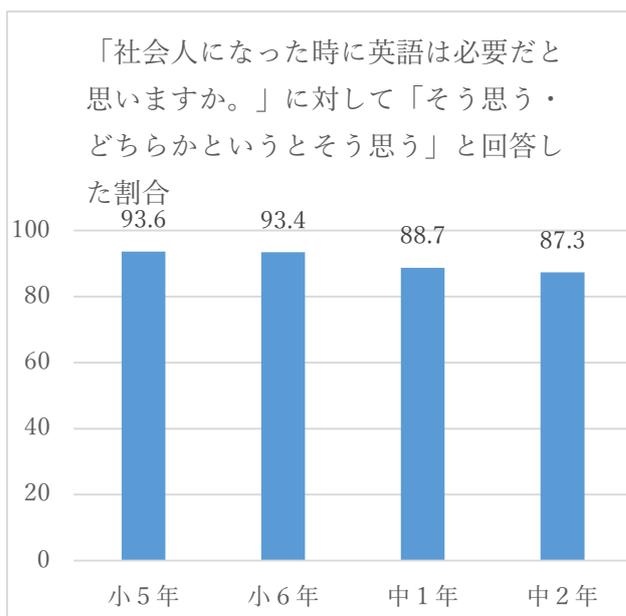
(2) 成果

① 児童生徒の英語学習への関心の高まり

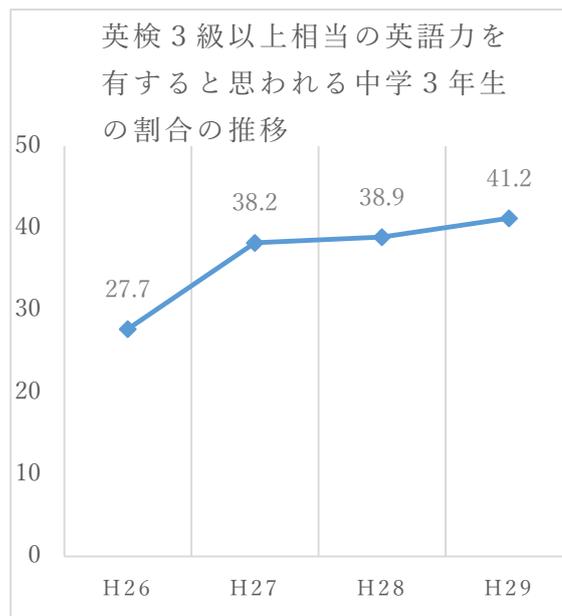
本市が平成 29 年度 2 月に実施した「英語の学習活動についてのアンケート（小学生・中学生）」（以下「アンケート」という。）において、「将来、社会人になったときに英語は必要だ」と回答する児童生徒が、平均 90%に達している。この結果から、岩国市の児童生徒が英語の必要性を感じていることがわかる。

中学校において、「話すこと」で、60.1%、「聞くこと」で、56.0%の生徒が「好き（とても好き、どちらかと言えば好きと回答している生徒の割合）」と答えており、「英語の文章を読むこと」、「英語で文章を書くこと」よりも

割合が高い。これは、小学校低学年からの英語教育の実施により、「話すこと」「聞くこと」に慣れ親しんでいるためと思われる。また毎年全国で実施される「英語教育実施状況調査」において、「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる」中学3年生の割合は、平成26年度において約28%であったが、平成29年度には、41%と上昇しており、生徒の英語力が向上しているといえる。



「英語の学習活動についてのアンケート
(小学生・中学生)」 平成29年度2月実施



「英語教育実施状況調査」
平成26～29年度

② 授業改善への取組

平成27、28年度において「授業アイデア例」を作成し、市内に送付し、小中学校の学習のつながりや活動の様子を把握できるようにすることで小中連携を意識した授業が増えてきた。また、小学校においては、全学年での英語教育が始まり、主体的に授業を進めようとする教員が増えてきた。

中学校においてはすべての中学校で「CAN-DOリスト（「～することができる」という形で設定された学習到達目標）」が作成されており、言語を使って何が出来るようになるかという観点から生徒にどのような力をつけるべきなのか具体的にイメージしながら授業計画をたて、授業改善に役立てている。

③ 各校の特色ある取組の推進

市内各学校においては、実態に応じて、英語が堪能な地域人材に協力を仰ぎ、指導体制の充実を図ったり、また基地内に住む親子、基地内学校と交流をしたりしている。このような英語を使う場としての体験活動を設定することで、英語を使うことができる楽しさを味わうことができ、さらなる英語学習への意欲の向上につながっている。

また、中学校においては、英語で授業を進めたり、小学校での学びをいかして学習を展開したりする授業が徐々に増えてきている。

(3) 課題

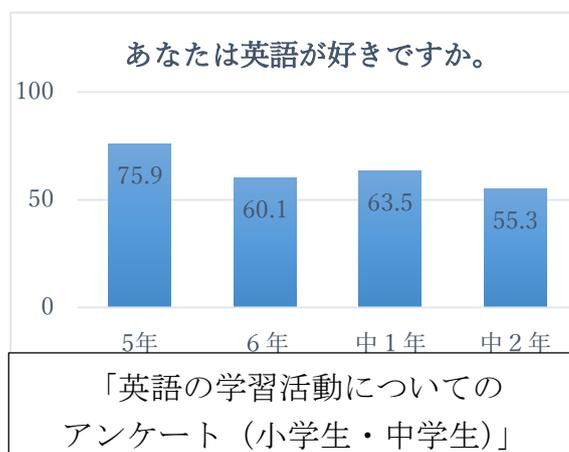
① 教員の英語指導力・英語力の向上

小学校においては、平成 29 年度、1、2 年生 10 時間（ALT の配当時間）／全 10 時間、3、4 年生 15 時間／全 15 時間、5、6 年生 20 時間／全 35 時間、平成 30 年度は、1、2 年生 10 時間／全 10 時間、3、4 年生 15 時間／全 15 時間、5、6 年生 40 時間／全 50～70 時間と ALT の配置時数を充実させてきた。そのため、ALT を有効に活用しながら授業を進めている学級担任が増えてきた一方で、英語指導力に自信のない学級担任においては、授業のほぼすべてを ALT に進めさせているという現状もある。また、令和 2 年度からは、高学年においては、教科である「外国語科」になるため、評価も含め、さらなる英語指導力が必要となってくる。また、学級担任は「英語を話すモデル」と位置づけられ、積極的にクラスルームイングリッシュ（授業内で使われる英語、「教室英語」）を使用した授業展開が求められており、小学校においても教員の英語力の向上が喫緊の課題と言える。しかしながら、英語力はすぐに身につくものではないため、市内・校内における研修体制を見直す必要があるといえる。

また、中学校においては、平成 33 年度から「授業は英語で行うことを基本とすること」となるが、依然として授業中での日本語の使用が圧倒的に多い授業も見られる。また、英語を進めているものの教師の高い英語力により難しい表現となっている場合もあり、生徒にわかる表現で進める授業についても研修が必要といえる。

② 学びの接続を図った授業改善・充実

これまで、小学校の外国語活動において「聞くこと」「話すこと」を中心に学び、また令和 2 年度から全面实施



となる新学習指導要領においては、小学校段階で「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」「書くこと」について学習することとなっている。

また、児童生徒アンケートの結果より、英語に対する好感度については、5年生において「とても好き」「どちらかといえば好き」と回答している児童が合計7割近くいたのに対し、6年生では、約6割、中1でも6割、中2においては5割程度となり、少しずつ減少している。一方で、「英語がとても好き」と回答した生徒への「自分の英語力を伸ばしたいか」という質問では、「そう思う」「どちらと言えそう思う」と回答した割合は約9割となっており、英語に対する好感度が高ければ高いほど、英語力を伸ばしたいと答える割合が増える傾向にある。

アンケート結果や、新学習指導要領全面実施による学習内容の変更を踏まえ、授業改善を進めていく必要がある。それに伴い、小中学校において、学習のつながりを意識し、小中連携で学習内容を確認したり、小中一貫カリキュラムの作成をしたりすることが求められる。

③ 児童生徒の英語力の状況把握

2020年からの大学入試改革においても英語4技能が必要とされ、英語民間試験の導入が検討される中、文部科学省からも中学生の英語力についてCEFR（言語能力を評価する国際指標）のA1レベル相当（英検3級等）以上の割合を50%とする目標が掲げられている。先にも述べたように平成29年度英語教育実施状況調査において、岩国市内の生徒で「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる」生徒は、41.2%となっている。しかしながら、英検3級取得者は、13.2%であり、高いとは言えない状況にある。また、英検を受けたことがあると答えた生徒の割合は23%であり、8割近くの生徒が受けた経験がない。児童生徒が英語民間試験を受け、プラスの結果を得ることが出来れば、学習者は、英語力向上を自覚することができ、さらには、英語学習に対しての意欲も向上すると考えられる。また、英検等の4技能のバランスがとれた英語民間試験を受けることで、指導後の成果と課題について把握することができ、それが、取組に対する指標となり、授業改善も進むと思われる。今後、英語民間試験の受験の裾野を広げる小学校における受験と中学校におけるCEFRのA1レベル相当の英語民間試験の活用について検討していく必要がある。

④ 児童生徒の英語力向上と学習意欲向上のための体験活動の充実

授業におけるコミュニケーション活動をより現実に近いものにするために、

場面設定を工夫する授業を見ることが多くなった。これは、児童生徒の英語への学習意欲向上に向けて授業改善が進んでいるといえる。しかしながら、さらに英語学習への意欲の向上や英語力の向上のためには、より英語に触れ、教室で培った英語を使う機会を増やすことが重要となる。中学校においては、現在どの学年においても、全 140 時間の英語の授業において ALT の配置時数は 6 時間となっている。これは、小学校における配置時数と比べると明らかに少ない。より多くの英語に触れる機会を増やしていくためにも中学校への ALT の配置時間の増加も視野に入れていく必要がある。

また、基地が所在するまちという特色を生かし、基地の人材も効果的に活用しながら英語教育を進めていきたいと考える。現在、学校の実態に応じて基地内の学校との交流活動に取り組んでいる学校もあるものの、取組が一部に限られており、有効に活用できているとは言えない。今後は、基地の人材を地域資源として積極的に活用し、児童生徒の英語力の向上に役立てていく。

3 岩国市が目指す英語教育

岩国市において英語教育を進めていくことで、岩国市の子供たちに、自国や他国の文化について理解することを通して豊かな国際感覚や英語力をつけ、英語を通して、主体的にコミュニケーションを図ることのできるグローバル人材の育成を図る。

現在小中学校で学ぶ児童生徒が将来、社会の担い手として活躍する時代には、今以上にグローバル化が進み、様々な場面において、世界の国々の人々と主体的に協働していく環境になっていることが予想される。この中で、重要なのは、互いの文化や考え方の違いを理解しながら、自分の意見を述べたり、他者と交流したりして共生する力である。人工知能 AI が発達する中、言語の壁は、テクノロジーの発展により乗り越えることが出来る可能性もあるといえる。しかしながら、コミュニケーションを図るとは、「言葉がわかる、通じること」だけではなく、「互いを理解しながら話し合う」ということである。学校においては、英語教育を推進していくとともに、体験活動等を実施し、英語力やコミュニケーション力を育むとともに、違いを理解しようとする豊かな心を育成していくことも求められる。

英語教育では、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づいて、今後次のことに重点を置いて推進する。

(1) 自分に自信と誇りを持ち、主体的・積極的に関わろうとする態度を養う

英語教育において外国語や異文化への興味関心、学習意欲を持ち続けるとと

もに、人と主体的・積極的に関わろうとする態度を養うため、まず、外国人と触れ合う機会や英語で交流する体験を通して異文化に触れ、これにより自分自身を見つめ、アイデンティティーを確立することを目指す。また人前で、自分の思いや考えを英語で発表する機会を小学校から充実させ、小学校での取組を中学校の取組へとつなげることで、自分から英語で話しかけたり、ジェスチャーやアイコンタクト、豊かな表情や反応を工夫して思いや考えを伝えようとしたりする態度を身につける。出来るようになった喜びが自信に、また自国や自分の良さを知ることが自分への誇りにつながる。このように自信や誇りを持ちながら、世界とつながる体験をさせることで、英語を使って主体的・積極的に関わろうとする態度を育てる。

(2) 英語を運用する力を養う

小学校での英語教育から中学校での英語教育の接続や系統性を考慮し、小中一貫英語教育カリキュラムを作成し、「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」「書くこと」の5領域について着実に育成し、英語を運用する力の基礎を養う。授業改善を進め、小中連携を図った英語教育を通じて、小学校においては「英語を使えるようになって楽しい。」「中学生になったらもっと使えるようになりたい」と英語に対する興味関心を持つことが出来るようにする。中学校においては、「小学校で学んだ英語を使う場面があり、学習がつながっていることがわかった。」「世界の人たちと英語を使ってもっと話してみたい」と学習意欲を高めることが出来るようにする。

(3) 思いや考えを伝え合う力を育成する

「思いや考えを伝え合う力」とは、英語だけでなくすべての教科において育成していくべき力である。英語の授業において、学んだ英語を使って自分のことを話す、学習した成果を英語で発表する、児童生徒が互いに英語で意見を交流するといった言語活動をしっかり入れることで、児童生徒が英語を使って思いや考えを伝え合う力を育成する。英語を基軸として、他教科でもお互いの思いや考えを理解し、ともに学び合おうとする態度を養うことで、グローバル化する社会においても自分の思いや考えをしっかりと伝えることが出来る人材の育成を目指す。

本市の児童生徒が、岩国市に育ったことに自信と誇りを持ち、様々な文化などの背景を持った世界の多種多様な人々との出会いを楽しみ、互いの文化の違いを理解しつつ、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿を目指して、英語教育を推進する。

4 英語教育推進目標と施策の基本方向

(1) 英語教育推進目標

令和2年度（小学校）平成33年度（中学校）の新学習指導要領全面実施に向けて、小中学校の円滑な接続を図った、岩国市の新しい英語教育を推進する。

本計画期間中に取り組む諸施策について、以下の内容を基本として推進する。なお、各施策は予算措置を担保するものではなく、財政負担を伴うものについては、別途予算化に向け協議・調整を行うものとする。

(2) 施策の基本方向

○ 新しい英語教育の指導体制の確立

岩国市では、令和2年度に小中一貫教育が市内すべての中学校区で始まる。そこで、この小中一貫教育の実施に向けて、「岩国市小中一貫英語教育カリキュラム」を作成することで、小中学校の円滑な接続を図ることことが出来るようにする。また、各中学校区で児童生徒や地域の実態に合わせたカリキュラムを作成することで、平成33年度には、市内全小中学校で新しい英語教育を全面的に実施できるようにする。

また、これまで取り組んできた1年生からのALT配置による英語教育の早期開始を引き続き実施するとともに、中学校においてはALTの常駐化などを視野に入れ配置時間を増加させることで、中学校においてもNativeな英語に触れる機会を増やす。また英語教育にかかる研修会を充実・強化し、小中学校教員の共通理解と指導力向上を図る。また、英語民間試験の活用により、児童生徒の英語力の把握、英語学習への意欲の向上、授業改善への取組強化へつながるようにしていく。

目標1 「岩国市小中一貫英語教育カリキュラム」の作成・授業改善への取組

方針

新学習指導要領に基づいた、小学校と中学校の円滑な接続を図った英語カリキュラムを作成し、全小中学校において平成33年度から全面実施できるようにする。

内容

① 「岩国市小中一貫英語教育カリキュラム」の作成

小中学校の円滑な接続や学年の系統性を考慮した、小中一貫型の英語教

育カリキュラムを作成する。平成 31・32 年度に試行し、平成 33 年度からすべての中学校区において全面実施できるようにする。

② 小中学校の授業改善

【小学校】

- ・学級担任が主となって (T1)、ALT と協働して授業を進める。
- ・教師自身が学習者のモデルとして英語を学ぶことを楽しみ、クラスルームイングリッシュを用いて授業を進める。
- ・即興でのやり取りが出来るようなコミュニケーションのモデルを提示する。
- ・令和 2 年度の学習指導要領全面実施に向けて評価について研修する。

【中学校】

- ・各校が作成している CAN-DO リストを見直し、学習到達目標を明確にした授業を計画し、「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やりとり]」「話すこと[発表]」「書くこと」の 5 領域の統合を図ったコミュニケーション能力を養う学習活動を展開する。
- ・生徒の理解の程度に応じた英語を用い、基本的に英語で授業を進める。
- ・即興でのやり取りの出来る生徒を育成する。
- ・パフォーマンステストを実施する。

③ 小中学校の授業交流・連携

各中学校区での授業交流を通して、児童理解・生徒理解を深めるとともに、英語教育にかかる小中学校の円滑な接続について授業研究・取組の連携を図る。

④ 指導と評価方法の改善・充実

学習到達目標を設定して指導・評価方法を工夫するとともに主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等の改善・充実を図る。

目標 2 英語指導力・英語力向上にかかる研修の実施

方針

小学校教員や中学校英語科教員を対象に、それぞれの現状や目的に応じた研修を実施し、授業の質の向上を図る。

内容

- ① 英語教育推進フォーラムの実施
外部講師を招聘し、今求められている英語教育について、公開授業等を通して共通理解する場を設ける。
- ② 英語教育推進教員との協働による研修会の実施
文部科学省の動向や新しい英語教育の方針や内容にかかる研修、クラスルームイングリッシュの使用等英語力向上に関する実技研修、授業改善に向けた指導力向上研修などを推進する。

目標 3 学校における英語環境の充実・強化

方針

小中学校における ALT の配置を充実させることで、授業の充実・強化を図る。新学習指導要領の実施に向けて、指導資料や教材、掲示環境など整備する。

内容

- ① ALT の配置
小中学校に ALT の配置や訪問を増やし、外国人とのコミュニケーション活動を充実させる。特に、中学校においては英語に触れる機会を増やすために ALT の常駐化等について検討する。
 - ② 英語環境の整備
英語での掲示物を増やしたり、日常的に英語に触れる時間を作ったりすることで、児童生徒にとって英語をさらに身近なものにする。
 - ③ 英語民間試験の活用
児童生徒自身が自分の英語力について理解し、英語学習への意欲を向上させたり、授業改善の視点としたりするために小学校段階と中学校 3 年生段階の英語民間試験の活用を検討する。
- 英語を使ったコミュニケーション・体験活動の充実
英語を学習する目的を明確にしたり、英語を学習する意欲を向上させたりするために、英語を使ったコミュニケーションを伴う体験活動を充実させる。

岩国市には、米軍基地もあり、その人材も活用することで英語を使って交流する機会を増やす。

また、大学と連携することで、学生・留学生との交流や海外との交流など新しい実践が推進できるようにし、英語教育を通じてグローバルな視点を持った人材の育成を図る。

目標 4 英語を使ったコミュニケーション・体験活動の充実

方針

体験活動を実施したり、岩国市の特色である基地の人材を活用して、交流活動を実施したりすることで、英語を使う楽しさを味わい、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。また、学習のゴールに体験活動を位置づけることで、学習の目的を明確にし、意欲的に学習に取り組むようにする。

内容

① 英語での交流・体験活動の充実

イングリッシュキャンプ等英語で交流するイベントや基地内の子ども、親子との交流活動など、小中学生対象の英語による体験・交流活動の導入を推進する。

② 近隣大学との連携による留学生との交流活動の推進

近隣大学と連携し、留学生との交流活動を実施する。児童生徒がいろいろな国の人と積極的に関わる機会を持つ。

5 英語教育推進に向けて

(1) 推進体制

・「岩国市英語教育推進委員会」が主体となって英語教育を推進する。

【構成メンバー】

小学校市教研外国語部会長、学力向上推進リーダー、山口県立岩国高等学校教員、英語教育推進教員（中）、英語教育推進教員（小）、小学校英語専科教員（2名）、小学校教員（1名）、中学校教員（1名）、大学教授、教職大学院院生、英語教育推進室、指導主事

・推進委員は推進委員会の方針や施策に基づいて、各校の英語教育を推進する。岩国市における英語教育の計画や取組の状況・成果について推進委

員会で報告する。

- ・推進委員会については、教育政策課が運営する。

(2) 推進方法

- ・年間3～5回の推進委員会を開催し、文部科学省の動向や方針、市全体としての取組を共通理解する。